



平成 28 年 3 月期 第 1 四半期 四半期財務諸表の概要

平成 27 年 8 月 7 日

会 社 名 株式会社ゆうちょ銀行
 U R L <http://www.jp-bank.japanpost.jp/>
 代 表 者 取締役兼代表執行役社長 長門 正貢
 問合せ先責任者 常務執行役 向井 理希 T E L (03) 3504-9636
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(表示単位未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 1 四半期の業績 (平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 6 月 30 日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経 常 収 益		経 常 利 益		四 半 期 純 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	482,708	△5.1	113,888	△11.1	79,270	△7.8
27 年 3 月期第 1 四半期	508,819	△9.7	128,130	△29.0	85,993	△25.3

	1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 四 半 期 純 利 益 (注)
	円 銭	円 銭
28 年 3 月期第 1 四半期	21 14	— —
27 年 3 月期第 1 四半期	19 10	— —

(注)「潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当行は、平成 27 年 8 月 1 日に普通株式 1 株につき 30 株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1 株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期第 1 四半期	208,735,195	11,516,420	5.5
27 年 3 月期	208,179,309	11,630,212	5.5

(参考) 自己資本 28 年 3 月期第 1 四半期 11,516,420 百万円 27 年 3 月期 11,630,212 百万円

(注)「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計」を「期末資産の部合計」で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	4,500,000,000株	27年3月期	4,500,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	750,525,000株	27年3月期	750,525,000株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	3,749,475,000株	27年3月期1Q	4,500,000,000株

(注)当行は、平成27年8月1日に普通株式1株につき30株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期財務諸表の概要は、金融商品取引法に準じた四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期財務諸表の概要の開示時点において、金融商品取引法に準じた財務計算に関する書類の四半期レビュー手続は終了していません。

※ その他特記事項

当行の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当行及び日本郵政株式会社の株式等の有価証券の勧誘を構成するものではありません。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
2. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	4
(継続企業の前提に関する注記)	4
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	4
(重要な後発事象)	5

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間の経常収益は4,827億円となりました。このうち、資金運用収益は有価証券利息配当金を中心に4,440億円となりました。また、役員取引等収益は317億円となりました。

一方、経常費用は3,688億円となりました。このうち、資金調達費用は932億円、営業経費は2,669億円となりました。

以上により、経常利益は1,138億円となり、四半期純利益は792億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は208兆7,351億円となりました。主要勘定につきましては、有価証券は154兆7,139億円、貸出金は2兆7,164億円となりました。貯金残高は178兆1,218億円（未払利子を含む貯金残高は179兆4,541億円）となりました。このうち、特別貯金に計上している独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金（旧日本郵政公社において平成19年9月末までに預入された定額貯金等の郵便貯金）は21兆1,982億円です。

株主資本が前事業年度末に比べ1,054億円減少、評価・換算差額等が前事業年度末に比べ83億円減少し、純資産は11兆5,164億円となりました。株主資本のうち、利益剰余金は1兆8,631億円となりました。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
現金預け金	33,301,050	35,232,588
コールローン	1,961,526	1,925,067
債券貸借取引支払保証金	8,374,084	8,406,654
買入金銭債権	122,032	129,520
商品有価証券	104	156
金銭の信託	3,491,637	3,623,293
有価証券	156,169,792	154,713,948
貸出金	2,783,985	2,716,469
外国為替	49,332	14,348
その他資産	1,603,912	1,649,094
有形固定資産	179,933	184,461
無形固定資産	47,971	45,630
支払承諾見返	95,000	95,000
貸倒引当金	△ 1,055	△ 1,039
資産の部合計	208,179,309	208,735,195
負債の部		
貯金	177,710,776	178,121,883
コールマネー	—	51,729
売現先勘定	—	12,473
債券貸借取引受入担保金	13,570,198	14,135,781
外国為替	266	336
その他負債	3,576,119	3,214,955
賞与引当金	5,581	1,822
退職給付引当金	150,466	150,286
繰延税金負債	1,440,688	1,434,505
支払承諾	95,000	95,000
負債の部合計	196,549,097	197,218,775
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,296,285	4,296,285
利益剰余金	1,968,617	1,863,170
自己株式	△ 1,299,999	△ 1,299,999
株主資本合計	8,464,904	8,359,457
その他有価証券評価差額金	3,824,643	3,852,145
繰延ヘッジ損益	△ 659,335	△ 695,182
評価・換算差額等合計	3,165,307	3,156,962
純資産の部合計	11,630,212	11,516,420
負債及び純資産の部合計	208,179,309	208,735,195

(2) 四半期損益計算書
第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
経常収益	508,819	482,708
資金運用収益	473,967	444,012
(うち貸出金利息)	8,026	6,606
(うち有価証券利息配当金)	458,769	426,001
役務取引等収益	29,727	31,797
その他業務収益	120	332
その他経常収益	5,004	6,564
経常費用	380,689	368,819
資金調達費用	87,033	93,217
(うち貯金利息)	60,968	59,295
役務取引等費用	7,468	7,992
その他業務費用	1,031	302
営業経費	284,308	266,971
その他経常費用	848	335
経常利益	128,130	113,888
特別損失	318	347
固定資産処分損	318	347
税引前四半期純利益	127,811	113,540
法人税、住民税及び事業税	36,006	31,129
法人税等調整額	5,810	3,140
法人税等合計	41,817	34,269
四半期純利益	85,993	79,270

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

株式の分割

当行は、平成 27 年 8 月 1 日に以下のとおり株式分割を行っております。

① 分割の方法

平成 27 年 7 月 31 日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき 30 株の割合をもって分割しております。

② 分割により増加した株式数

普通株式 4,350,000,000 株

③ 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、以下のとおりであります。

		前第 1 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)	当第 1 四半期累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	円	19.10	21.14

(注)潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。